

平成 30 年度事業計画

1 事業方針

- ・ 受注・販路開拓・新製品開発につながるようなマッチング・開発支援などを重視し，商談会・工場見学会等の交流機会を提供
- ・ 会員のニーズや最新の技術・市場動向を踏まえた情報提供・勉強会・セミナーの実施
- ・ 各研究会を横断した勉強会等の開催による異分野との交流・情報共有
- ・ 年間を通じ，コーディネータ等による会員企業間や研究者等との橋渡しなどのきめ細やかな支援を行うとともに，コーディネータ間で情報を共有し，企業間の結びつきを強化
- ・ 産学官金がタッグを組んだ，ビジネスにつながる事業展開の推進

2 各分野ごとの主な取組内容

(1) 次世代技術研究会

- ・ I o T, ロボット, A I をテーマとした生産性向上等に有益な情報提供を行う。
- ・ システムインテグレーターの育成, システムインテグレーターとものづくり・サービス関連中小企業とのマッチングを促進する。
- ・ 茨城県版 I o T 推進ラボ, 産業技術イノベーションセンターが実施する I o T・ロボット研究会等と連携し, 効率的な支援を行う。
- ・ I T, I o T, A I 技術を活用した生産性向上, 技術開発にあたっての産学官連携体制構築に取り組む。
- ・ 中小企業の I o T 等の導入を支援する「中小企業 I o T 等自動化技術導入促進事業（茨城県）」や平成 28 年度に国（経済産業省）の選定を受けた「茨城県 I o T 推進ラボ」の取り組みと連携し, 県内中小企業の競争力強化を図る。

(2) 次世代自動車研究会

- ・ 大手自動車メーカーが描く未来社会像に関する情報提供や外観検査の自動化, 省力化や金属接合技術等, 多くの企業が抱える共通課題の解決に向けた技術セミナー等を開催する。
- ・ 会員企業による新たな受注獲得を支援するため, 大手自動車メーカーや部品メーカーの工場見学を実施するほか, これらの企業に対する技術提案を実施する。
- ・ ニーズの高い開発テーマについては, 複数企業と大学等が連携した「産学連携グループ」を立ち上げ, 経営資源の補完による効率的な開発に取り組む。

(3) 環境・新エネルギー研究会

- ・ 6つの部会について, 引き続きテーマ・目的に応じたきめ細かな支援活動を展開する。省エネ・節電やバイオマスといった, 環境分野の最新動向などへも幅広に対応していく。
- ・ 部会活動を通じた会員企業間の技術連携の構築を積極的に支援するとともに, 県内外企業との取引に繋がるよう, 会員企業の保有技術・製品の積極的な販路拡大支援に取り組む。

- ・ 大手風力発電機器メーカーのニーズを的確に把握し、新たなメーカー等から、会員企業への受注に繋げるよう支援する。また、必要に応じて、産学官連携体制による技術の高度化を図る。
- ・ 風力発電メンテナンスにおいては、今後、鹿島港における洋上風力発電施設の設置も計画されており、より需要が期待される「風力発電の保守・メンテナンス」分野への参入に備える。

(4) 健康・医療機器研究会

- ・ 医療・介護の現場におけるニーズの把握と会員企業のシーズのマッチングを一層推進することとし、医療大との連携を継続しつつ、大学・病院からのニーズの掘り起こし・マッチングなどを実施し、製品化に結びつくような活動を強化する。
- ・ 工場見学会などを通じて企業間との連携を図ることで、会員企業の機器開発を支援する。
- ・ 引き続き GNT 事業と連携し、機器開発に係る支援を充実させ、開発の方向性や販路のあり方等につきフォローしていく。
- ・ 各機関の医療・介護分野における開発支援メニュー等に係る情報提供を行うとともに、大学等と連携する際の特許・知的財産のあり方などに係るセミナーを開催し、会員企業の機器開発を支援する。

(5) 食品研究会

- ・ 食品加工機械の開発や新たな技術の導入に関するセミナーを開催し、会員企業による商品の品質や生産性の向上につなげる。
- ・ 「素材」「機械」「製品化」「研究開発」「OEM」「販路開拓」等、食品に関する多種多様な出会い（マッチング）の場を提供するプラットフォームを立ち上げ、会員企業が抱える様々な課題を企業間連携により解決する。
- ・ 加工機・自動機械の開発や新商品開発について、企業間連携や大学・研究機関、金融機関との連携を促進するとともに、競争的資金の獲得支援を行うなど、会員企業の技術力の向上を図る。

(6) その他

- ・ 新規ビジネス分野への参入の機会を提供するため、今後需要が見込まれる原子力関連施設の解体等につき、施設の見学会や廃炉の現状等に係る情報提供などを行う。また、日本原子力研究開発機構等へのヒアリングなどを通じ、技術的な課題やニーズなどに関する情報を収集し、県内企業の技術シーズを提案する。
- ・ 県内の金融機関等が開催するビジネス商談会や展示会等につき、会員企業の参加・出展等の促進を図る。